

近畿圏広域地方計画

(中間整理(素案))

平成 20 年○月

近畿圏広域地方計画協議会

本中間整理は、これまで近畿圏広域計画検討会議等において行われてきた近畿圏広域地方計画に関する検討の状況を整理したものであり、今後、近畿圏広域地方計画協議会における協議の基礎として、必要な追加・変更を行っていくものである。

近畿圏広域地方計画

目次

はじめに	1
第1部 関西の現状と課題	2
第1節 関西の地域構造	2
第2節 関西の特徴	2
(1) いにしへの歴史が息づく関西	2
(2) 西日本の中で最も集積が進んだ中枢機能	2
(3) 最先端の技術力で我が国の発展を牽引する関西	3
(4) 東アジアとのつながりが深い関西	3
(5) 人と自然が共生する関西	3
(6) 様々な災害リスクを抱えるとともに、先進的なノウハウを有する関西	4
第3節 関西を取り巻く状況変化と課題	4
(1) 日本文化に対する関心の高まりと広域観光への期待	4
(2) 東京一極集中に伴うリスクの増大	5
(3) 回復が遅れる関西の経済	5
(4) 東アジア地域の台頭	5
(5) 深刻化する地球規模の環境問題	6
(6) 人口減少・高齢化の進展	6
(7) 大都市部における業務機能の回復	6
(8) 地方都市の活力と農山漁村の集落機能の低下	7
(9) 「新たな公」による地域づくりへの期待	7
第2部 関西の目指す姿	8
第1節 歴史・文化に誇りとこだわりを持って本物を産み育む圏域	8
第2節 首都圏とは異なる多様な価値が集積する日本のもう一つの中心核	8
第3節 アジアをリードする世界に冠たる創造・交流拠点	9
第4節 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域	9
第5節 都市的魅力と自然的魅力を日常的に享受できる圏域	10
第6節 人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域	10
第7節 暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域	10
第3部 目指す姿を実現するための戦略	12
第1節 歴史・文化に誇りとこだわりを持って本物を産み育む圏域	12
(1) 「本物」を産み育むための共通理念の確立	12
(2) 歴史・文化資産等の保全・継承・活用	12
(3) 広域・国際観光圏域の形成	13

第2節 首都圏とは異なる多様な価値が集積する日本のもう一つの中心核	14
(1) 関西全体での総合的な経済力の向上	14
(2) 情報発信力の強化	14
(3) 「文化首都」としての取組の推進	14
(4) 隣接する圏域との連携強化	14
(5) 首都圏のバックアップ機能の確立	15
(6) 首都機能移転候補地の環境整備	15
第3節 アジアをリードする世界に冠たる創造・交流拠点	15
(1) 次世代産業の育成	15
(2) 産業拠点間、産業と大学間の連携	16
(3) 大阪湾ベイエリアの機能強化と再配置	16
(4) アジア・ゲートウェイを担う陸海空の総合的な物流機能の強化	16
(5) 創造性豊かな人材の育成・交流拠点の形成	17
第4節 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域	18
(1) 地球温暖化対策への対応	18
(2) 都市環境の改善	18
(3) 循環型社会の構築	18
(4) 健全な流域圏と生態系の管理	19
(5) 自然との共生の推進	19
(6) 環境技術での世界貢献	20
(7) 総合的な土砂管理の取組の推進	20
第5節 都市的魅力と自然的魅力を日常的に享受できる圏域	20
(1) ハード・ソフトによる都市と自然の魅力の結節	20
(2) 大都市におけるビジネス機能や生活機能の中核的役割の確保	21
(3) 地方都市における地域の拠点としての機能強化	21
(4) 農山漁村における多面的機能の保持と地域活性化	22
(5) 地域資源を活用した地域産業の形成・強化	22
(6) 過疎地域における集落の維持・再生	23
第6節 人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域	23
(1) どこにいても医療・福祉等基本的な生活サービスを享受できる体制の整備	23
(2) ユニバーサルデザインの社会空間の形成	24
(3) 地域コミュニティの形成・維持・再生と安全・安心まちづくりの支援	24
第7節 暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域	24
(1) 防災・減災対策の推進	25
(2) アジア・太平洋地域の国際防災拠点の形成	26
第4部 主要プロジェクト	27
第1節 本物を大事にし本物を活かす文化首都創生プロジェクト	27
第2節 関西広域・国際観光圏形成プロジェクト	27
第3節 次世代産業を創造する「知の拠点」形成プロジェクト	27
第4節 大阪湾ベイエリアの再生と広域物流ネットワーク形成プロジェクト	27
第5節 圏域一体となったCO2排出削減と資源循環推進プロジェクト	28

第6節 広域的な水と緑のネットワークづくりプロジェクト.....	28
第7節 大都市連携による中枢機能確保と快適都市実現プロジェクト.....	28
第8節 都市との交流による農山漁村活性化プロジェクト.....	28
第9節 東南海・南海地震等に備えた広域防災・危機管理体制構築プロジェクト.....	28
第5部 計画の効果的推進方策	29
第1節 投資の重点化・効率化	29
第2節 多様な主体の参加と協働	29
第3節 他の計画・施策との連携.....	29
第4節 計画のモニタリング	29

はじめに

(計画の意義)

平成 17 年 7 月、開発を基調とした量的拡大型の国土計画から成熟社会型の国土計画への転換を目指し、国土総合開発法が国土形成計画法に改正された。これにより、全国計画と広域地方計画の二層からなる計画体系に再編され、各広域ブロックが、その有する資源を最大限に活かした特色ある地域戦略を描き、自立的に発展する圏域を形成する国土構造への転換を目指すこととされた。

近畿圏広域地方計画は、国の関係機関、関係府県、関西の経済団体等のトップが一堂に会し、関係市町村や市民の参画を得ながら、関西の将来ビジョンを描く初めての計画である。国と地方、官と民の適切な役割分担の下、各主体が緊密に連携・協働し、関西が一つになることによって、人口減少・高齢化時代、グローバル化時代にあっても自立的に発展できる地域づくりを目指すものである。

また、本計画は、「新たな公」として地域を支える住民、企業、団体をはじめ、関西の全ての人々の指針として活用されることにより、関西が有する多様な個性を発揮し、その相乗効果によって、関西全体の国際競争力や文化力を高めるとともに、我が国全体の発展に貢献し、国土全体がより魅力的なものとなることが期待される。

(計画の位置付け及び計画の対象区域)

本計画は、国土形成計画法(平成 17 年法律第 89 号)第 9 条に基づき、国土交通大臣が定める広域地方計画であり、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の 2 府 4 県の区域)を対象とする。

また、近畿圏に隣接する福井県、岐阜県、三重県、鳥取県、岡山県及び徳島県の 6 県の区域であっても、本計画の実施に密接に関係する事項については、本計画に盛り込むこととする。

注) 本計画においては、以下「近畿圏」を「関西」と称する。

(計画期間)

計画の期間は、21 世紀前半期を展望しつつ、今後概ね 10 ヶ年間とする。

第1部 関西の現状と課題

第1節 関西の地域構造

関西は、京都、大阪、神戸といった個性豊かな大都市で構成される京阪神都市圏と播磨地域から琵琶湖東部にかけて軸状に伸びる地域に都市・産業機能が集積している。我が国最大の湖水である琵琶湖を水源とする淀川流域圏には人口の8割以上が生活し、いにしえより多様な政治、経済、文化活動が営まれてきている。

また、日本海、瀬戸内海、太平洋、大阪湾の豊饒の海を有し、淡路島や六甲、生駒、和泉、金剛、紀伊山系の「緑のヒンターランド」ともいうべき豊かな自然が、人々の日常生活の身近なところに広がっている。こうした地域には、豊かな自然や固有の伝統・歴史・文化に裏打ちされた無二の貴重な地域資源が存在している。

第2節 関西の特徴

(1)いにしえの歴史が息づく関西

関西は、古くから飛鳥、奈良、京都等に都が置かれ、長い年月をかけて日本を象徴する多様な文化を創造・継承・蓄積してきたことから、国宝・重要文化財、世界遺産をはじめ、我が国が守るべき歴史・文化資産が集中している。また、この多様で厚みのある歴史・文化は、細やかな伝統工芸や生活様式、祭事、食文化、風土、眺望・景観等にもいかされ、現代の人々の生活にも深く息づいている。

こうした本物ともいうべき日本固有の歴史・文化資産と、それに裏打ちされた多様性と厚みを兼ね備えた本物の地域資源が関西の最大の特徴ともいえる。

(2)西日本の中で最も集積が進んだ中枢機能

関西は、近年、東京一極集中構造の進展の中で経済面を中心に相対的に地位を低下させてきたものの、古くから我が国の政治、経済、文化及び国際交流の中心的役割を担い、日本の発展を牽引してきた。約 2,090 万人の人口を抱え、域内総生産額約 80 兆円とG8 諸国中のカナダに次ぐ経済規模を有し、我が国第二の経済圏を誇っている。また、個性の異なる各都市が競争し、都市、産業、学術、情報、中枢

管理や国際交流といった諸機能においても、西日本で最も集積が進んでいる。

(3)最先端の技術力で我が国の発展を牽引する関西

関西は、関西文化学術研究都市、大阪彩都(国際文化公園都市)、神戸医療産業都市、播磨科学公園都市等の特色ある研究開発拠点が形成されるとともに、我が国有数の大学が数多く存在し、高度な知識や技術をもつ優秀な人材を多数輩出している。こうした卓越した学術研究の集積には、世界最高輝度の放射光を発生できる Spring-8 等の先端実験施設を有し、独創的かつ先端的な学術研究に適している。

また、世界有数の情報家電産業、食品、医薬等のバイオ産業、先端医療産業、ソフトコンテンツ産業といった次世代をリードする産業に加え、多様で層の厚いものづくり基盤技術産業の集積が顕著である。

さらに、完全 24 時間運用が可能な関西国際空港やスーパー中枢港湾であるとともに、一開港化により一体的な運用が図られている阪神港等、次世代産業等の発展に資する高いポテンシャルも有している。

(4)東アジアとのつながりが深い関西

関西は、歴史的にも経済的にも東アジアと強く結びついてきた。古代、我が国と大陸との文化交流の窓口であり、近世に至るまでの間、大阪は経済の中心地として様々な交易が行われた。現在、日本全体の貿易額に占める東アジア貿易の割合が約 5 割であるのに対し、関西全体の貿易額に占める割合は、約 6 割である。また、日本全体の対アジア貿易の約 5 分の 1 を関西が担っている。

また、関西国際空港を発着する旅客便の約 75%は東アジア路線となっており、東アジアと関西の活発な人の交流を表している。

(5)人と自然が共生する関西

関西は、大阪平野等を中心にほぼ同心円状に盆地、山地の地形が連続して広がる構造を有しており、都市・農山漁村・自然が適度に分散し、熊野古道や近江八幡の水郷等、都市部と近接した文化的景観が存在するなど、都市的魅力と自然的魅力の双方を同時に享受できる恵まれた条件を有している。

また、古くから琵琶湖・淀川流域や瀬戸内海等における水環境対策に取り組んで

きており、近年では、地球温暖化防止京都会議や世界水フォーラム等の環境問題をテーマとした国際会議を関西で開催されるなど、環境問題に対する意識の高い象徴的な圏域になりつつある。さらに、兵庫県豊岡におけるコウノリの野生復帰・共生を目指した取組をはじめ、人と自然の持続的な共生を目指す取組が先進的に進められている。

(6) 様々な災害リスクを抱えるとともに、先進的なノウハウを有する関西

関西は、多様で豊かな自然環境に恵まれる反面、台風、地震等による自然災害が頻発し、各地の被害は深刻である。また、東南海・南海地震や都市直下型地震による大規模被災及び被災による歴史・文化遺産の倒壊・消失、ゼロメートル地帯等での大規模洪水被害、近接した大都市の同時被災による都市機能の麻痺等、今後、激甚な災害が発生するリスクも抱えている。

一方、国際的な研究・教育施設等の防災関連機関が数多く集積するとともに、阪神・淡路大震災の経験と教訓を活かした官民協働の被災地支援活動が活発であることなどから、防災、復旧・復興に関する先進的なノウハウを有している。こうしたノウハウを十分に活用していくことにより、国内外の防災・災害対策に貢献していくことが可能である。

第3節 関西を取り巻く状況変化と課題

(1) 日本文化に対する関心の高まりと広域観光への期待

国民の価値観は、物の豊かさよりも心の豊かさ、すなわち、歴史・伝統、自然、文化・芸術を重視する方向に変化してきている。海外でも我が国の歴史・文化への関心が高いことから、関西を訪問する外国人旅行者は多く、近年も増加傾向にある。加えて、漫画・アニメ・ゲーム等我が国の新しい文化への人気も高まっている。

関西の観光については、大阪、京都等の一部の観光地を除き、関西各地に散在する優れた観光資源が十分に活かされていない。日本文化に対する関心が高まっており、今後も東アジアの観光客数の増加が予測される中、国内外の関西への観光需要を拡大させるためには、産官学が連携して府県の区域を越えた広域観光戦略を描き、各観光資源を有機的に結びつけ、関西の魅力を世界へ発信していく必要がある。

(2) 東京一極集中に伴うリスクの増大

政治・行政・経済の中核機能は首都圏に集中しており、直下型地震等の大規模災害が発生した場合、国内にとどまらず、世界中に大きな影響を与えることが予想されている。このため、首都圏に次ぐ社会経済規模を有し、同時被災の可能性が低い地域に位置する関西では、首都圏の被災時において経済面等でバックアップする機能を担う役割が高まっているといえる。

(3) 回復が遅れる関西の経済

関西の経済は長い低迷から回復しつつあるものの、バブル期以前の成長が他圏域に比べ鈍かったことや、バブル崩壊以降、関東や中部ではそれぞれの得意分野が経済の落ち込みに一定の歯止めをかけたのに対し、関西では著しい悪化が続いたことから、我が国における相対的地位を回復するに至っていない。

そうした中であって、滋賀県や隣接する三重県では、製造品出荷額がバブル期の水準を維持し、域内総生産額が近年増加傾向にあるなど、比較的堅調な経済パフォーマンスを示している。また、大阪湾臨海部においては、従来産業構造の転換による低・未利用地の活用が大きな課題であったが、昨今、素材産業の立地が急速に進み、液晶・プラズマパネルの新工場の建設を形容した「パネルベイ」という呼称が定着するなど、臨海部の優位性が評価されつつある。

しかしながら、企業規模の大小にかかわらず関西から首都圏に業務機能を移す動きが継続しており、これまでの関西経済が抱えてきた構造的な課題の解決には至っていない。企業の流出を食い止め、経済の活力を維持・強化していくためには、関西の有するポテンシャルを最大限に活かすことが必要である。

(4) 東アジア地域の台頭

関西と歴史的につながりの深い東アジア地域では、中国をはじめとして急速な経済成長が進んでおり、今後、世界の経済構造も大きく変化することが予測されている。また、東アジアの空港・港湾では、アジアのハブを目指した機能強化が図られ、急増する貨物取扱量は世界の中でも高いシェアを占めている。一方、関西国際空港の貨物便数や阪神港のコンテナ取扱量は増加しているものの、関西国際空港については昨今の原油高騰の影響による減便の可能性、阪神港については基幹航路における抜港が進展する可能性等、それぞれに大きな課題を抱えている。

このため、関西の空港・港湾の国際競争力を高め、日本海側港湾のポテンシャルも活かしつつ、成長する東アジアの活力を取り込んでいくことが必要である。

(5) 深刻化する地球規模の環境問題

地球温暖化による海水面の上昇や豪雨の頻度増加等の可能性が指摘され、京都議定書の第一約束期間が 2008 年から始まるなど地球温暖化に対する取組が急がれる中、我が国の CO₂ をはじめとする温室効果ガスの排出量は基準年(1990 年)を大きく上回っている。

関西においては、基準年に比べて 2002 年の温室効果ガスの排出量が減少しており、相対的には取組が進んでいるものの、社会経済規模が大きく、依然として多くの CO₂ を排出していることから、環境関連の産業や研究機関の集積を活かし、先進圏域として国内外のモデルとなる一段の対策が求められている。

(6) 人口減少・高齢化の進展

関西は、三大都市圏の中でも年少人口の減少、高齢者人口の増加が最も急速に進んでおり、特に、日本海側や紀伊半島南部地域では、過疎化が深刻である。都心地域の人口は一部に回復傾向が見られるものの、関西全体では人口流出が続き、2005 年の 2,090 万人をピークに減少局面に入っている。今後、総人口は、国立社会保障・人口問題研究所の中位推計によると、2020 年には 1,985 万人、2035 年には 1,763 万人になると見込まれる。総人口に占める高齢者の割合は、2005 年には 20%であったが、2020 年には 29%、2035 年には 34%と上昇すると見込まれる。

人口減少・高齢化による活力の低下は避けがたい状況であるが、そうした中であっても、人々の暮らしの安心と安全、利便性と快適性を確保することが必要である。

(7) 大都市部における業務機能の回復

京都、大阪、神戸等の大都市部では、オフィスの需要が回復し、業務機能の集積が進むとともに、中之島線、阪神なんば線の開業【予定】等新たな人の流れを創出する基盤整備も進みつつある。

一方、大都市部においては、負の遺産である老朽木造密集市街地、通過交通による慢性的な渋滞、ヒートアイランド現象、都市内緑地の不足、大阪湾臨海部の親水性の低さ、郊外ニュータウンにおけるオールドタウン化等、依然として多くの課題を

抱えている。近年の業務機能の回復を好機と捉え、こうした問題を早期に改善し、都市機能や都市環境を更に充実させることにより、関西全体の成長を牽引できる魅力と活力を備えることが不可欠である。

(8) 地方都市の活力と農山漁村の集落機能の低下

関西の地方都市においては、中心部の居住人口の減少・高齢化、商店街の空き店舗率の増加等、中心市街地の空洞化が進んでいる。また、農山漁村では、著しい高齢化や生産年齢人口・若年人口の流出、農林業の衰退等を原因とし、全国を上回るペースでの耕作放棄地の増加、森林の荒廃、空き家の増加、医療・福祉サービスの水準低下等、地域の個性や魅力のよりどころとなる集落の機能低下が懸念されている。

今後は、中心市街地の活性化を図るとともに、農山漁村における集落機能の維持向上と農林水産業の活性化を図り、国土や自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等の多面的機能を保持していくことが重要である。特に、農山漁村においては、一地域における対策にとどまることなく、都市機能において地域の中心となる地方都市や大都市との連携・ネットワークを一層強化することが重要である。

(9) 「新たな公」による地域づくりへの期待

本格的な人口減少・高齢化時代に入り、社会的サービスの継続や従来以上にきめ細かな対応が課題になるとともに、企業等において社会貢献を通じて満足度を高めようとする意識が高まる中で、「新たな公」という考え方の下、官民の多様な主体の協働による地域づくりが全国的に重要になってきている。

関西は、元来、自発的な市民活動が活発であるとともに、近年、自治体が企業と連携して森づくりを進める取組が活発化するなど、「新たな公」による地域づくりの動きが見られる。また、まちづくりに関わるNPO法人の数は、平成12年の160団体から平成17年の4,918団体まで増加しており、担い手の裾野が広がりつつある。今後とも、こうした活動の拡大を図り、参加者と受け手の双方の満足度向上につながるきめ細かなサービスの提供が求められる。

第2部 関西の目指す姿

第1部で述べたとおり、国内外の社会経済情勢が大きく変化する中で、関西の一体性を高めつつ、関西の持つ優位な個性と総合力を最大限に発揮して、更なる発展を目指すため、以下の7つの姿を実現することを関西の国土形成の方針とし、それぞれに掲げる圏域像をその目標とする。

第1節 歴史・文化に誇りとこだわりを持って本物を産み育む圏域

- 関西は、古くから都が置かれ、長い年月をかけて多様な文化を創造・継承・蓄積し、多くの歴史・文化資産を有するだけではなく、多様性と厚みを兼ね備えた細やかな伝統工芸、生活、食、風土、眺め等を有している。
- このように長い年月をかけて多様な文化を創造・継承・蓄積してきた関西が日本のアイデンティティを象徴する圏域となる。
- 「関西ブランド」、「日本ブランド」とも言うべき、これら本物の日本固有の歴史・文化資産や景観等を大切に保全・継承し、本物にこだわる伝統を踏まえ、まちづくり、ものづくり、ひとづくりにおいても徹底して質にこだわり、新たな本物を創造・展開する圏域となる。
- 隣接する地域も含め、関西各地に残る伝統、文化、景観等の固有資源(伝統、文化、風景など)を核として個性あふれる地域づくりを行い、世界に誇れる歴史・文化圏域となる。

第2節 首都圏とは異なる多様な価値が集積する日本のもう一つの中心核

- 関西は、古くから日本の発展を牽引し、現在でも個性の異なる都市が競争しつつ、人口、経済力、情報、知的財産等において相当規模の集積を有し、開かれた圏域として周辺圏域に大きな影響を与えている。
- これら関西が持つ高度かつ多様な基礎ポテンシャルをシームレスにつなぐとともに、他圏域との連携を強化することで、多彩な文化、暮らし、産業が息づき、生活の豊かさが実現された首都圏とは異なるもう一つの中心核となる。
- 隣接する圏域と相まって圏域全体として総合的な経済力を高め、日本経済を牽引する

核となり、東京一極集中を是正する役割を担う圏域となる。

○多様で厚みのある文化の集積を活かして、我が国における「文化首都」としての役割を担う圏域となる。

○非常時には首都圏のバックアップを担う圏域となる。

第3節 アジアをリードする世界に冠たる創造・交流拠点

○関西は、世界有数の家電関連産業、医薬品等のバイオ産業、ソフトコンテンツ産業や多様で層の厚いものづくり基盤技術産業、世界最高水準の大学、関西文化学術研究都市等における研究機関の集積に加え、完全24時間運用が可能な関西国際空港やスーパー中枢港湾である阪神港、日本海側港湾等も備えており、次世代産業を発展させる高いポテンシャルを有している。また、歴史的にアジアとのつながりが強く、盛んに交流も行われている。

○京阪神都市圏が関西と周辺地域の人・モノ・情報・経済を牽引するとともに、関西のエンジン産業として次世代産業やクリエイティブ産業を位置付け、これによりものづくり基盤技術産業をはじめ関西の産業全体を牽引する圏域となる。

○国際競争を視野に入れた次世代産業等を展開するため、陸・海・空の人流・物流の総合交通ネットワークが確立されたアジア・ゲートウェイを担う圏域となる。

○質の高い人材を育成・創出するとともに、アジアをはじめ世界の優秀な人材が関西を拠点に密度の高い交流を展開することにより、他圏域にない独創性豊かなイノベーションを生み出す圏域となる。

第4節 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

○関西は、琵琶湖や瀬戸内海等における水環境対策に古くから取り組んでおり、また、地球温暖化防止京都会議や世界水フォーラム等の実施、コウノトリとの共生等の環境面での先進的な取組が行われている。

○豊かな自然環境の保全・再生や地球温暖化防止等の環境対策に関西全体でマネジメントすること等により、環境先進圏域を目指すとともに、環境関連の産業・研究機関の集積を活かし、地球環境問題の解決に向け、世界に貢献する圏域となる。

○健全な水循環系の構築、水文化の継承、生態系や原風景の保全・再生に向けて、流域圏を一体として捉えて環境再生に取り組む圏域となる。

○関西全体で廃棄物リサイクルを行うこと等により、循環型社会を実現する圏域となる。

第5節 都市的魅力と自然的魅力を日常的に享受できる圏域

○関西は、独自の地形のもとに都市・農山漁村・自然が適度に分散し、都市的魅力と自然的魅力の双方を同時に享受できる恵まれた条件を有している。

○都市と自然との近接性を活かし、二地域居住や一つの地域に住んでいても両方の魅力が味わえる住まい方等、多様なライフスタイルが選択できる圏域となる。

○大都市部は、それぞれの都市が持つ個性を活かしながら、国際ビジネス機能や高次の生産消費機能、都心居住機能等を発揮し、関西や周辺地域をリードする。

○地方部では、中心的な都市を核として周辺の地域と連携することにより、持続的に発展する広域的な生活圏を形成する。

○農山漁村では、農林水産業が担う食料の安定供給の役割をはじめ水源涵養、国土保全といった多面的で公益的な機能を十分に発揮させるための適切な整備と保全を図り、その上で、都市との共生・対流や地域資源を活用した産業の活性化等により持続可能な地域社会を形成する。

第6節 人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域

○三大都市圏の中でも、関西は人口減少と高齢化が早期に進行しており、そのスピードも圏域内の各地域により差がある。

○各地域が広域的な連携を図ることにより、関西のどこに住んでも医療・教育・交通等の基本的な生活サービス機能を享受できる圏域となる。

○地域コミュニティの再生により、子育て等の面で多様な主体が地域全体で社会を構築する圏域となる。

○ユニバーサルデザインの考え方にに基づき、高齢者、障害者等多様な人々が自由に社会に参画し、生き生きと暮らせる圏域となる。

第7節 暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域

○関西は、阪神・淡路大震災等の経験・教訓に伴う高い防災意識や防災関連の研究機関等の集積を有する一方、東南海・南海地震による大規模被災、ゼロメートル地帯における水害や高潮災害に対する脆弱性や地理的に近接する大都市の同時被災によ

る都市機能の麻痺が懸念されている。

- 東南海・南海地震等の大規模地震・津波、豪雨、豪雪、高潮等の自然災害に強く、安心して生活し産業活動ができる圏域となる。
- 過去の災害の経験を活かし、防災・減災分野における研究・教育と実務を兼ね備えた、国内及びアジア・太平洋地域に貢献する国際防災拠点となる。

第3部 目指す姿を実現するための戦略

第2部において示す関西が目指す7つの姿を実現するため、国、府県、市町村、経済団体等の関係主体は、適切な役割分担の下、関西全体での効果の発現を目指し、以下に掲げる施策を重点的に実施する。

第1節 歴史・文化に誇りとこだわりを持って本物を産み育む圏域

(1)「本物」を産み育むための共通理念の確立

- ① 関西が創造・継承・蓄積してきた歴史・文化、~~景観~~等^{風景}に誇りとこだわりを持ち、これまで大切に培ってきた、「関西ブランド」、「日本ブランド」とも言うべき、これらの本物を生かしつつ、関西のみならず~~我々が~~が国を代表する新たな本物~~（「関西ブランド」「日本ブランド」）~~を創造・展開する質の高い地域づくりを目指す。
- ② 圏域全体で質の高い地域づくりを行うため、「関西ブランド憲章（仮称）」とこれに基づく地域ごとの共通理念を定め、活力あるまちづくり、ものづくり、ひとづくりを推進する。
- ③ 地域ごとの共通理念に基づきパッケージ化した、産業戦略、景観、公共事業、ライフスタイル等の取組みを特区制度による規制緩和、交通・情報通信基盤の整備、地域共通ファンドによる支援等により推進する。
- ④ 本物を産み育む関西の地域づくりを圏域内外に発信する。

(2) 歴史・文化資産等の保全・継承・活用

- ① 日本の歴史・文化においてかけがえのない関西に残る歴史・文化資産~~等など~~の地域資源を、圏域共通の資産として、~~各種~~支援策、現行の法制度等を活用して保全する。
- ② 歴史・文化資産を拠点として、文化創造や交流の場ともなるような新たな歴史・文化資産の創出を進めることにより、我が国の歴史文化やアイデンティティを国の内外に積極的に発信する。
- ③ 歴史・文化資産の価値が十分発揮されるよう、そのものだけでなく、周辺の建築物・~~景観~~等^{風景}の保全~~等~~を一体的に捉えたエリアマネジメントにより、地域づくりを展開するとともに、隣接する圏域を含めた各地域の取組を連携させ、隣接圏域を含めた広域圏域

全体で活用する。

- ④重点的に歴史的施設の復原(復元)、~~※~~歴史的風致をもつまちづくり等を推進する地区については、面的に都市公園として指定するなど~~し~~、地域づくりを支援する。
- ⑤公共施設を整備する際、地域の伝統技術を積極的に採用することにより、伝統技術の継承・活用に努めるとともに、新しい伝統の創造を図る。
- ⑥世代を超えて関西の魅力を伝えていくために、質にこだわった本物の伝統文化やものづくりを体験する機会を提供する。
- ⑦古民家の再生支援、文化財の保存技術の研修等を通じ、関西に集積する文化財・建築物の保存・修復に関する技術を継承し活用することにより、~~古民家の再生支援や、文化財の保存技術の研修など~~文化財保存のメッカとしての地位の確立を目指す。

(3) 広域・国際観光圏域の形成

- ①宿泊拠点の魅力向上、地域資源の活用促進、移動の快適化、求められる情報の提供等~~など~~により、滞在型観光を促進する。
- ②関西全体の観光魅力の向上、観光プロモーションを通じた魅力発信による誘客促進、旅行者の滞在環境の整備等~~など~~、広域的な観光に係る課題について、関西共通の観光戦略を展開する。
- ③関西国際空港と主要観光地間及び主要観光地同士をつなぐ~~繋ぐ~~高速道路網をはじめ陸海空の交通ネットワークを整備することにより、広域的な周遊観光ルートを形成するとともに、交通アクセスの不便な観光地を解消し、関西の各地域や関西に隣接する地域がもつ観光資源を連携させ、一体となってアピールすることで観光地相互の魅力を高め、相乗効果により広域的な周遊観光を活性化させる。
- ④関西国際空港の国際線ネットワークの充実、アジアをはじめとする外国人のニーズに対応した観光メニューや商品の開発、関西国際空港と国際線がある空港等~~など~~とを相互に有効活用した圏域を越えた新たな広域観光ルートの整備、圏域内や他圏域、海外の容易で快適な移動を可能にするユビキタス環境の整備等により、外国人観光客を誘致する。
- ⑤多言語案内表示、~~※~~自律移動支援システム等による観光地における交通・観光施設や観光案内をユニバーサル化することにより、内外の観光客の受入環境を整備する。

第2節 首都圏とは異なる多様な価値が集積する日本のもう一つの中心核

(1) 関西全体での総合的な経済力向上

- ①各地域に集積する高度かつ多様な産業・研究施設等の経済的基礎ポテンシャルを高め、圏域全体で産業構造の改善を進めるとともに、産業間の連携強化、~~※~~企業誘致等~~など~~を図り、圏域全体で総合的な経済力を高める。

(2) 情報発信力の強化

- ①国際的な会議、~~※~~見本市等の開催、国際機関、~~※~~各国領事館等の誘致等により、関西の情報発信力を高め、東京経由ではなく関西からアジアや世界に発信する。
- ②他の圏域にない、これまで培われてきた官民連携の取組をより一層推進し、関西の多彩な情報を発信する。
- ③機関毎に案内表示が異なる類似施設の統一サイン化等~~など~~、ユーザーサイドの視点で、利用しやすい情報提供の環境を整備する。

(3) 「文化首都」としての取組の推進

- ①日本の精神文化を生み、発展させてきた圏域として、風俗習慣、~~※~~伝統芸能、町並み等の~~文化財など~~「和の文化」を象徴する有形・無形の資産を圏域共有の資産として再評価するとともに、後世に伝える財産として、さらに機能向上させ、日本全国・世界に向かって発信する。
- ②関西の歴史に由来する記念事業等に圏域を挙げて取り組むことにより、他の圏域や世界に対して日本の古典文化や精神文化を発信する。
- ③関西の有する歴史的、文化的ストックを活用することにより、関西が日本の文化首都となることを目指し、各種文化施設の整備を推進するとともに、文化に係る国の機関の誘致・充実強化を図る。
- ④伝統芸能等~~など~~のコンテンツ、~~※~~ライブエンターテインメント、食、ファッションデザイン等の関西の最大の強みである文化資源を活用し、文化産業として振興する。

(4) 隣接する圏域との連携強化

- ①他の圏域との交流を促進する高速交通ネットワークの整備や既存ネットワーク・料金施策等~~等~~の有効活用等により、産業、~~※~~観光等の面で北陸、中部、中国、四国等~~等~~の隣接圏域との相互協力関係を深め、これら圏域と一体となった一大経済圏を形成する。

- ②瀬戸内海の海上交通ネットワークを整備し活用することにより、瀬戸内海沿岸の他圏域と一体となった大交流圏域を形成する。
- ③隣接圏域の特色を活かした二地域居住等、隣接圏域との交流人口を増やすことにより、相互間の新たな活力の創出を図る。

(5) 首都圏のバックアップ機能の確立

- ①首都圏が大規模な被害を受けた場合に、~~諸機能において相当規模の集積を抱える圏域として、常在において経済面等でバックアップ機能を発揮できるよう、国会、行政、経済等の我が国を支える中枢機能が支障なく継続的に機能できる組織体制や~~交通・情報通信基盤、~~物流~~物流中枢機能等、代替機能を果たしうる既存インフラの積極的な活用・充実を図る。
- ②首都圏に本社等がある民間企業等に対して、関西におけるバックアップ機能の整備を働きかける取組を進める。
- ③基幹的広域防災拠点等の防災関連基盤の強化に加え、複数の公的機関・民間事業者等がそれぞれに策定するBCP(業務継続計画)間の連携強化を通じ、関係機関が連携して災害に強い関西の実現を目指す。

(6) ~~首都機能移転候補地の環境整備~~

- ①~~関西と中部にまたがり、歴史文化が集積する等、他にない特徴と高いポテンシャルを有する「三重・畿央地域」について、高速交通網の整備など、候補地にふさわしい環境の整備を進める。~~

第3節 アジアをリードする世界に冠たる創造・交流拠点

(1) 次世代産業の育成

- ①多様で層の厚いものづくり基盤技術、大学・研究機関等の集積を活用し、産学官が連携した各種事業化活動、研究開発活動の支援を行い、産業クラスターの形成を図ること等により、イノベーションを進め、~~バイオ・ライフサイエンス、未来型情報家電、ロボット等の次世代産業分野(バイオ・ライフサイエンス、未来型情報家電、ロボット等)やコンテンツ産業等のクリエイティブ産業(コンテンツ産業等)~~において、関西地域が世界をリードする新産業の集積地となる。

- ②次世代産業の基盤として重要な中小企業の競争力を強化するため、研究開発のための資金援助等によりこれらを支援する。
- ③次世代スーパーコンピュータ等の優れた計算科学技術を有する高度な研究機関や世界レベルの高水準な大学の集積を活用し、国内外の優秀な研究者や企業の集積を図り、知の拠点を形成する。
- ④アジアをはじめとするグローバルな産業戦略に取り組むことにより、企業活動の活発化、市場の拡大によるビジネスマッチングの促進を図る。
- ⑤高度教育機関を中心とした知的クラスター創成事業を支援する。
- ⑥企業立地促進法に基づき、地域の強みと特性を踏まえた個性ある地域の産業集積の形成・活性化を支援する。

(2) 産業拠点間、産業と大学間の連携

- ①各地域に集積する高度かつ多様な産業、~~大~~大学・研究施設等の拠点間を交通・情報通信基盤により有機的に結び、慢性的な渋滞対策等の対策を講じることにより、相互の連携強化を図る。
- ②世界のグローバル競争下において成長する関西産業を形成するため、圏域間はもとより、隣接圏域や海外との連携及び交流促進を図る。
- ③関西の産業拠点、研究開発拠点等が地域を超えて~~た~~研究シーズや研究成果を活かす取組を推進する~~図る~~。

(3) 大阪湾バイエリアの機能強化と再配置

- ①大阪湾バイエリアの製造業の再編・強化を図るとともに、世界最大規模の新たな複合物流拠点等の国際物流機能の集積を図る。
- ②中長期的な広域ゾーニング計画を策定し、産業拠点と位置づけられる地域においては、必要に応じて用途、容積率等の土地利用規制(~~用途・容積率~~)の見直し等により集積・高度化を図る一方で、環境豊かな地域づくりを推進する。
- ③大阪湾バイエリア等の臨海部立地産業の国際競争力強化を図るため、多目的国際ターミナルの高度化による地域産業の活性化・立地促進を図る臨海部産業エリアを形成する。

(4) アジア・ゲートウェイを担う陸海空の総合的な物流機能の強化

- ①成長著しいアジアをはじめとする世界とのゲートウェイを担うため、関西国際空港や阪神港をはじめとした~~空港~~港湾における航空・海上ネットワークの拡充とともに、国際物流にかかるドアトゥドアのトータル時間・トータルコストの削減を図る。
- ②国際物流拠点と圏域内外の物流拠点・生産拠点とを結ぶ高速道路ネットワーク整備や国際標準コンテナに対応した道路ネットワーク整備、鉄道貨物輸送~~力の強化~~高速化を推進する。
- ③東アジア交流圏の形成に向け、日本海沿岸の港湾等ゲートウェイとなる交通基盤の整備を図ることで、北東アジア、~~ロシア~~等と関西とを最短で結ぶ物流ネットワークを構築するとともに、圏域内外の連携・交流を強化する。
- ④阪神港における港湾機能の強化を図るとともに、一開港化等による大阪湾諸港の包括的な連携施策を~~更にさらに~~深化させることにより、一体的かつ効率的で利便性の高い大阪湾諸港の運営を目指す。
- ⑤我が国唯一の完全24時間空港である関西国際空港を~~国際貨物ハブ空港として~~最大限に活用し、より広範な地域との「貨物翌日配達圏」を実現するため、二期島への~~貨物~~物流施設の早期展開~~や、とともに深夜貨物便の就航促進を含めた~~国内航空ネットワークの拡充を図り、多様な物流ニーズに対応した国際物流拠点の形成を目指す。

(5)創造性豊かな人材の育成・交流拠点の形成

- ①関西文化学術研究都市、大阪彩都、神戸医療産業都市等を集積する高度な研究機関や世界レベルの高水準な大学の集積を活用し、国内外から優秀な研究者や企業の集積を図り、知の拠点を形成する。
- ②大阪駅北地区を国内、~~アジア~~、~~世界~~とのビジネス、~~産業~~、~~情報~~の創造交流の拠点として整備を進める。
- ③次世代スーパーコンピュータや SPring-8 を中核とした研究教育拠点の形成~~を~~、iPS細胞研究センター等の医療、エネルギーに関する研究機関等の集積を更に進め、独創的研究を促進する。また、世界有数の研究開発や最先端技術を担い地域イノベーションを促す人材育成の拠点を目指し、明日の日本を支える創造性豊かな人材を育成するとともに、アジアからの留学生や研究者との交流の活性化を図る。
- ④アジア太平洋地域に関する情報収集や研究機関の集積を促進し、人と情報の交流促進・発信力を高め、政治、~~経済~~、~~文化~~、~~学術~~等の国際交流を促進する。

- ⑤関西国際空港と主要なビジネス・研究拠点、~~※~~主要な都心ターミナル等を結ぶ交通ネットワークの拡充により東アジアとの日帰りビジネス圏を拡充~~※~~する。
- ⑥「アジア人財基金構想」による奨学金制度や就職支援制度の拡充、産学官が連携した研修プログラムの作成・実施により、アジアからの多くの留学生や研究者を関西に招く。
- ⑦関西が先進的に取り組んできた環境、~~※~~防災等に関する都市課題解決の技術やノウハウを、アジアをはじめとする世界に提供し、世界の発展に貢献する。

第4節 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

(1)地球温暖化対策への対応

- ①圏域全体で京都議定書目標達成計画に位置づけられている削減目標の確実な達成に向け、圏域独自の削減目標を定め、CO2発生量削減に向けた行動を行う。
- ②省エネ商品の購入促進、~~※~~排出権取引に貢献できる宅配便の普及~~等々~~、行政、企業、市民等が一体となった温暖化防止対策を進める。
- ③温室効果ガスの吸収源対策として、行政、企業、市民、NPO等が連携した植林~~等々~~を推進するとともに、森林の間伐~~等々~~により紀伊山地等の森林を整備・保全する。

(2)都市環境の改善

- ①環境負荷の少ないライフスタイル・企業経営へ転換していくため、低公害車の普及、公共交通機関の利用促進、~~※~~自動車の流入規制、高速道路の有効利用等の適切な組み合わせにより都市環境の改善を図る。
- ②環境用水による「せせらぎ」の創出、公共空間等の緑化、風の道を考慮したオープンスペースの整備、エネルギー効率が高く環境負荷の少ない建築物への更新、~~※~~水辺空間の活用を図る~~等々~~により、都市部のヒートアイランド現象を緩和させる。

(3)循環型社会の構築

- ①発生抑制(リデュース)・再利用(リユース)・再資源化(リサイクル)・適正分別(リファイン)・熱利用(リコンバート・トゥ・エナジー)の5Rの一層の促進により、ごみを削減する。
- ②循環資源について、その資源の性質に即した望ましい方法・規模で再利用・再資源化~~5R~~を促進するため、リサイクルポート等による適正な静脈物流ネットワークを構築する。
- ③廃棄物及び社会基盤整備で発生する土砂等を適正に処分するため、大阪湾フェニッ

クス計画について、廃棄物埋立護岸建設費に対する排出者負担の導入~~等~~~~など~~、制度を改善し、広域的な連携により支えられた持続可能な事業を推進する。

- ④下水道処理場等において、未利用エネルギーの活用や再資源化を進める。
- ⑤環境への負荷が少なく、森林の保全・育成にもつながる国産材の総合的な利用について、~~を~~特に都市部~~及びおよび~~その周辺で推進する~~し、世界的環境先進圏域の構築を図る。~~
- ⑥エネルギーを効率的に活用するため、省エネルギーにかかる新技術の導入や、太陽光、~~、~~風力、~~、~~バイオマス等の新エネルギーを導入するなどにより、効率的なエネルギー利用システムを構築する。

(4)健全な流域圏と生態系の管理

- ①琵琶湖・淀川流域圏、~~、~~大阪湾・瀬戸内海等の広域的な水管理が必要な流域圏・海域において、住民、~~、~~学識者、~~、~~行政の参画により生態系や水循環系を総合的に管理するため、水循環や水質汚濁メカニズム、生態系メカニズムを解明する。
- ②森・川・海のネットワークを通じて、美しく親しみやすい豊かな大阪湾を回復し、自然と共生した京阪神都市圏を形成する。
- ③上流域から下流域に至る流域圏を単位とした生態系ネットワークを形成し、健全な水循環を確保するため、優れた自然環境の保全・再生、官民が連携した森林整備、都市内における都市公園をはじめ、屋上緑化、~~、~~公共空間の緑化~~等~~~~など~~による「都市の森」の整備、生態系に配慮した水辺・~~海~~空間の整備等を連携して行う。

(5)自然との共生の推進

- ①公共事業等地域の開発を行う際には、地域の自然環境の~~に~~保全に十分配慮するとともに、ビオトープの整備や在来種による緑化を実施する~~など~~~~等~~のほか、開発計画の構想段階から、国民等の参加により環境側面や社会経済面の影響を総合的に評価し計画に反映することにより、環境に対して適正に配慮する。
- ②水と緑のネットワークを形成するため、公園や緑地の整備や、官民が連携し~~、~~森林、~~、~~緑地の整備、生態系に配慮した水辺・~~海~~空間の整備を行うとともに、臨海部や都心部における都市公園の~~整備をはじめ~~、屋上緑化や公共空間の緑化~~等~~~~など~~による「都市の森」の整備や運河の再生を推進する。
- ③生物多様性が確保された健全な自然環境の保全・再生を図るため、国立公園等の優

れた自然環境の保全、希少野生生物の保護、過去に損なわれた生態系等の自然環境を修復・復元~~すを図る~~るとともに、里地里山等の二次的自然環境や都市域に残された自然環境の保全、外来種の防除等を適切に進める。

(6)環境技術での世界貢献

- ①関西の環境技術を~~東アジアを中心とする世界(特に東アジア)~~に広めるため、国内外の政府関係者、企業、環境団体等に対して、~~関西の環境技術に加え、システムやライフスタイルを紹介する関西の環境に関する取組(環境技術・システム・ライフスタイル)を紹介する。~~

(7)総合的な土砂管理の取組の推進~~健全な土砂管理~~

- ①より有効な技術の検討・評価、関係機関との事業連携のための連携方針の策定等、山地から海岸までの一貫した総合的な土砂管理に向けた取組を推進する~~広域的な土砂管理が必要な流域系において、土砂の移動を総合的に管理するため、多様な主体が参画した土砂管理体制を構築する。~~

第5節 都市的魅力と自然的魅力を日常的に享受できる圏域

(1)ハード・ソフトによる都市と自然の魅力の結節

- ①都市と自然の魅力を同時に享受できる関西の特性を最大限に発揮するため、圏域が有する貴重な自然の保全・活用を図るとともに、京阪神都市圏と日本海側・~~紀伊半島~~を結ぶ交通・情報通信基盤等の整備や地方部の交通システムの近代化を図ることにより、多様な人、~~モノ~~、~~情報~~等の都市と農山漁村の往来を支える。
- ②農山漁村での住居、~~活動~~等についての多様な情報を集約・一元管理して都市に提供する体制の整備、企業との連携、住宅提供・規制緩和、職業提供・所得保障、必要な基盤整備等により、都市と農山漁村双方のニーズを円滑に結びつけ、二地域居住等、都市と農山漁村の共生・交流を容易にする。
- ③農山漁村、とりわけ過疎地域において深刻化している担い手不足等に~~伴う~~地域経営や国土管理水準の低下に対応するため、公的主体のみならず、公の領域を担う都市住民、~~企業~~、~~NPO~~等が、いわゆる「新たな公」として地域住民の生活を支え、地域活力を維持する機能を果たしていく。

(2) 大都市におけるビジネス機能や生活機能の中核的役割の確保

- ①大阪駅北地区をはじめとする都心部等の都市再生緊急整備地域において、都市再生特別地区を活用した市街地整備を契機とした企業集積や、都心ウォーターフロントの再生、道路、~~・通信等~~などの社会資本整備等により、国際ビジネス交流拠点や賑わい空間を形成する。
- ②都心部における幅広い世帯構成に対応した都市型住宅の供給、重点供給地域等における着実な住宅供給、生活利便施設の立地等により、職住近接で交通負荷の少ない都心居住を進めるとともに、親水空間・歩行者空間の創出、都市公園の整備、都市緑化の推進、良好な景観の形成、密集市街地の整備等により、快適で安全な都市環境、居住空間を形成するための住宅市街地の整備を推進する。
- ③個性の異なる大都市間を、鉄道の相互乗入れ、慢性的な渋滞対策、交通結節点の改善等を行いながら、~~道路~~、~~・鉄道等~~の交通基盤で結ぶことにより、それぞれの大都市が持つ魅力の相乗効果を発揮させる。
- ④老朽化した住宅の更新・改善、遊休地の活用や区画の再編による生活利便施設の整備を行うとともに、持続的な地域コミュニティを形成・維持するための取組を支援することにより、ニュータウンを含めた既成住宅市街地の再構築を図る。
- ⑤大都市地域において各都市の個性を活かしつつ、適切な機能配置を行う観点からエリアマネジメントを行う。

(3) 地方都市における地域の拠点としての機能強化

- ①人口減少下においても暮らしやすい地方都市を形成するため、拠点となる都市へ生活サービス、~~・産業~~、~~・雇用等~~の都市機能を集積させ、相互補完するとともに、公共交通、道路ネットワークの整備により、周辺地域と有機的に連携した広域的な「生活圏」を形成する。
- ②将来を見据えたあるべき都市の将来像を検討し、それに必要な公共交通の活性化、土地利用のあり方等の施策を戦略的にまとめ、これを実施していくことによって集約型の都市構造への転換を図る。
- ③公共交通機関の再編等円滑で機動的な交通体系の構築、~~・~~戦略的な用途地域・容積率等の土地利用規制誘導(~~用途地域・容積率等~~)の見直し等により、無秩序な拡散型から歩いて暮らせる集約型の都市構造へ転換を図る。

- ④既存ストックを活用しながら、街なか居住の推進、中核商業施設の誘致、様々な都市機能の集積、駅前広場等の交通結節点の整備等により、中心市街地を活性化する。
- ⑤魅力的な地域を形成するために、地域の個性を活かした水辺・海辺の賑わい空間の創造等による、地域が主役の自発的なまちづくりを支援する。

(4) 農山漁村における多面的機能の保持と地域活性化

- ①国土の有効利用の面から、放棄された耕作地、手入れ不足の人工林等~~など~~も含め、農地、~~農~~農業用水等~~など~~の農業ストックの適切な更新・整備、針広混交林化等~~など~~の森林の適切な整備・保全により、多面的で公益的な機能発揮の基盤となる農地・森林を確保する。
- ②地域住民、NPO、企業等幅広い担い手を確保し、森林の手入れ等~~など~~中山間地域の適切な国土管理を行う。
- ③地域の自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動等により、里地里山地域の保全再生の推進を図り、都市と農山漁村の交流人口を増大させる。
- ④水源涵養機能や国土保全機能の維持、地域の伝統文化芸能の継承等~~など~~の面から、特色ある地域資源を核とした上で、持続可能な農山漁村地域の社会基盤の整備を図り、地域の活性化を推進する人材の育成、新たな地域協働の形成、二地域居住等や都市と農村の共生・交流を促進するなどにより、集落機能の活性化を図る。
- ⑤「安全・安心」や「環境配慮」に関して意識の高い国内消費者のみならず、アジア市場等~~など~~をターゲットとした、高品質で付加価値の高い農産物の高品質を保証する関西共通の認証制度の創設により、一大ブランドを確立するとともに、安定した生産量を確保するための体制を整備し、確固とした流通経路を開拓する。
- ⑥世界の食料需給が中長期的に逼迫する中で、地域に数多くある伝統食・郷土食文化や都市と農村の距離が大変近い地域である特性を活かしながら、地産地消の取組を推進することによって食料自給率の向上とその拡大を目指す。
- ⑦鳥獣被害の深刻化・広域化に対応し、科学的で計画的な野生動物の保護管理を進め農林業、生活環境への被害低減を図る。

(5) 地域資源を活用した地域産業の形成・強化

- ①各地域の地域資源を活用した新商品・新サービスの開発・市場化を総合的に支援し、地域産業発展の核となる新事業を創出する。

- ②食に関する産業である~~など~~農林水産業、商業、工業が連携し、新商品開発、販路拡大等について、人材、~~知恵~~等~~など~~の経営資源を結集する「農商工連携」の取組を推進する。
- ③企業立地を呼び込む広域的な連携基盤への投資、歴史・文化等を活かしたまちづくり等~~など~~地域の戦略的な取組への支援を行う。
- ④都市と自然の近接性を活かし、海、~~山~~、~~温泉~~、~~夜景~~等~~など~~の資源を活用するとともに、地域としての個性・魅力を磨くことにより観光振興につなげる。

(6)過疎地域における集落の維持・再生

- ①地域産業の再生や通勤圏内での雇用機会の創出を図るほか、広域救急医療体制の整備をはじめとする地域医療の確保、学校等教育環境の確保、ブロードバンド環境整備等~~によるなど~~地域情報化の推進、日常生活に必要不可欠な道路整備、~~公共交通~~等生活交通の確保を進めることにより、生活者の暮らしの基盤を確保する。
- ②都市と自然の魅力が同時に享受できる関西の魅力を生かし、二地域居住、グリーン・ツーリズム等~~のなど~~過疎地域と都市との交流を通じて自立的な地域社会を構築する。
- ③地域コミュニティ機能の再生を図るため、複数集落単位の協力体制の構築等、~~など~~地域が自らの力で集落機能の再生を図るとともに、NPO、~~企業~~等官民の多様な主体が連携した「新たな公」による地域づくりが図りやすい仕組みづくりを行う。
- ④各地の地域コミュニティ再生に取り組む団体・個人が互いに交流をもてるネットワークを整備することで、都市の側から地域に入り込みやすい環境をつくる。

第6節 人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域

(1)どこにいても医療・福祉等基本的な生活サービスを楽しむことができる体制の整備

- ①人口減少・少子高齢化を踏まえ、日常的な各種生活サービスの過疎地を解消するため、サービス提供に関し、広域的な各種機能の配置計画、緊急時における相互利用協定等を策定し、地域間での連携を強めるとともに、規制緩和等も含めて「新たな公」によるサービス提供の仕組みづくりを行う。
- ②日常的な各種生活サービスに一定時間内にアクセスする手段を確保するため、高齢化社会に対応した公共交通の近代化、交通・情報通信基盤の整備、地域公共交通の再生・活性化、ユニバーサルデザインの適用、移動巡回サービスの提供等を図る。

③どこにいても、高度医療や緊急医療を円滑に受けられる体制を構築するため、人材確保のネットワーク強化や、医療機関を情報ネットワーク化し救急患者の受入体制をリアルタイムで把握できるシステムの整備、~~緊急搬送に対応短時間で搬送が~~可能な交通ネットワークの整備、~~ドクターヘリ~~の運用・~~、もしくは~~運用支援等を隣接圏域とも連携して進める。

(2)ユニバーサルデザインの社会空間の形成

- ①外国人、~~、~~高齢者、障害者等を含むすべての人が自律して行動できる環境を整備するため、すべての人にわかりやすい移動のための情報提供を行い、その成果を世界に発信する。
- ②移動空間および建築物内のバリアフリー化を集中的に進める。

(3)地域コミュニティの形成・維持・再生と安全・安心まちづくりの支援

- ①地域を挙げて少子化対策に取り組むため、交通利便性の高い中心市街地や交通結節点において商店街の空き店舗、~~、~~余裕施設等を活用して保育施設機能を整備するとともに、団塊世代等により保育の担い手を確保する。
- ②「地域の目」の行き届いた良好な生活環境を形成するため、自主防犯意識の高揚と人材の育成を図り、自主防犯・防災活動と一体として行う組織の結成及び活性化を促進するとともに、統廃合された学校施設等を活用し、地域コミュニティの拠点として活用する。
- ③公園、~~、~~市民農園等~~など~~を活用し、多くの人が緑に触れる機会を確保すること等により、高齢者のいきがいきづくりや世代間の交流を進める。
- ④安全な道路交通環境実現のために、交通安全施設整備、通学路の歩道整備、踏切除却対策等の交通安全対策の推進、橋梁等~~など~~の道路ストックの老朽化が進む中で、安全・安心な道路交通を確保するため、定期的な点検により損傷が軽微な段階で補修を行う等の計画的な道路管理を実施する。
- ⑤本物の歴史・文化や自然体験の中で子供を教育できる関西の利点を生かしながら、地域一体となって教育力を高める。

第7節 暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域

(1)防災・減災対策の推進

- ①近い将来発生が危惧される東南海・南海地震等からの災害リスクを低減させるため、都市基盤施設や住宅をはじめとする建築物~~及び~~宅地の耐震化・不燃化、密集市街地の解消、大阪湾ゼロメートル地帯、~~水~~水害多発地帯等を防護するための河川管理施設、~~土~~砂防、~~土~~海岸保全施設の維持・強化を図る。
- ②豪雨、~~豪雪~~豪雪や津波・高潮等の~~など~~自然災害に対し、道路をはじめとした都市基盤施設の防災・防雪対策の推進、ため池の安全確保、雨水の流出しにくいまちづくり等を図るとともに、ハザードマップ等による災害危険箇所の明示、~~土~~土地利用の規制等により住居等の移転を誘導・促進するとともに、~~及び~~新規住宅の立地抑制を図る。
- ③災害時の円滑な救援、~~土~~救助、~~土~~復興が可能な体制を構築するため、代替可能な複数の輸送・移動経路の確保に配慮しつつ、基幹的広域防災拠点や災害時にも機能する道路、~~土~~港湾、~~土~~空港等の整備・保全を推進する。また、水、~~土~~食料、~~土~~仮設住宅等の復旧資材の相互援助等を図る。
- ④関係機関が連携して災害対策・災害対応に当たる体制を構築するため、広域災害に対する災害協定の締結等に基づく他圏域も含めた複数の自治体間の連携体制の強化や、公的機関、~~土~~民間事業者等がそれぞれに策定するBCP(業務継続計画)間の連携強化を図る。
- ⑤災害時の防災情報が住民に伝わる体制を確立するため、行政機関、~~土~~大規模公共施設・集客施設、報道機関、通信事業者等が有する情報通信基盤の整備を進める。
- ⑥地域における防災対処能力の向上を目指すため、土砂災害警戒区域等での警戒避難体制の整備、住民と防災関係機関が一体となった防災訓練の開催や防災学習施設の活用による住民の防災意識の高揚とハザードマップの整備・普及、~~土~~情報通信ネットワークを活用した住民への災害情報の迅速な伝達体制の整備により、「自助」「共助」の強化を図る。
- ⑦災害に強くしなやかなまちづくりを進めていくため、各種のハザード情報を土地利用計画やまちづくり計画に反映させていく。
- ⑧豪雨・高潮、渇水等の~~など~~気候変動の影響を極力緩和していくため、雨水の各戸貯留、~~土~~森林、農地の保全等~~など~~により、健全な水循環系の再生に努めるとともに、海岸保全施設の整備を推進する~~てい~~。
- ⑧暮らしや産業を支える社会資本ストックについては、計画的かつ効果的に維持更新を

図り、誰もが安心して暮らせる安全な地域づくりを進める。

- ⑨減災対策を推進するため、東南海・南海地震について、予知に向けた学術的知見の蓄積等、予知体制の早期確立を図る。

(2) アジア・太平洋地域の国際防災拠点の形成

- ①防災関連機関の共催による国内外の防災関係者を対象とした防災研修を実施することにより、阪神・淡路大震災の経験と教訓等から得た~~などの~~防災に関するノウハウや防災技術を世界に普及させる。
- ②防災関連機関のネットワークを活かし、アジア・太平洋地域での災害発生時に現地での復興支援、~~＝~~人道支援、~~＝~~心のケア等を実施する。

第4部 主要プロジェクト

第3部の戦略として重点的に取り組むこととされた施策を効果的に進めるため、共通の目的・コンセプトで事業・制度等をパッケージ化できるもの、関西の特徴を踏まえた独自性の高い取組や新たな取組を含むもの、具体的で、かつ、高い施策効果が見込まれる取組であるものを中心に、9つのプロジェクトにまとめることとする。これらについては、今後、圏域を挙げて優先的に取り組むこととする。

第1節 本物を大事にし本物を活かす文化首都創生プロジェクト

世界遺産、国宝等の歴史・文化資産のみならず伝統技術、景観・自然、食等の高品質・高品位の本物を保全・継承するとともに、関西の使命として新たなまちづくり、ものづくり、ひとづくりにおいても本物を目指す。さらに、関西から日本を代表する本物を発信し、日本の中心核となることを目指す。

第2節 関西広域・国際観光圏形成プロジェクト

関西各地に魅力的な観光資源の創出を図るとともに、観光資源を適切に組み合わせた広域観光ルートを開発する。また、旅行者の利便性を圏域全体で高めるとともに、観光プロモーションを関西共同で展開し、長期滞在型観光にも対応した広域観光圏を形成する。

第3節 次世代産業を創造する「知の拠点」形成プロジェクト

首都圏と並ぶ中心核として、アジアを始めとする世界に貢献、リードする次世代産業及びクリエイティブ産業を創造するため、その技術シーズや新たな価値観、ライフスタイルを牽引する「知の拠点」の形成を図る。

第4節 大阪湾ベイエリアの再生と広域物流ネットワーク形成プロジェクト

大阪湾ベイエリアを、国際競争力のある成長産業が集積した製造・物流拠点として充実させるとともに、ウォーターフロントの特性を活かしたアメニティの高い環境を創出し、関西の経済を牽引する強くて美しいアジア・ゲートウェイエリアとする。

第5節 圏域一体となったCO2排出削減と資源循環推進プロジェクト

COP3を開催した圏域として、CO2の排出削減に圏域を挙げて取り組み、排出削減に向けた広域的な取組を推進する。また、府県の区域を越えた広域連携による廃棄物処理等の適正な資源循環を推進する。

第6節 広域的な水と緑のネットワークづくりプロジェクト

大阪湾・琵琶湖等の水環境の再生を図るため、全体の目標設定と明確な役割分担の下に対策を進めるとともに、生物の移動経路の連続性等が確保された水と緑のネットワークづくりを圏域全体で進める。また、これらを効果的に進めるため、人と自然のふれあいの確保を図る。

第7節 大都市連携による中枢機能確保と快適都市実現プロジェクト

京都・大阪・神戸・堺等の個性ある各大都市が連携して、関西の成長を牽引する中枢都市機能の確保を図るとともに、都心居住・賑わい機能の確保・強化といった大都市共通の課題である快適都市の実現に向けて取り組む。

第8節 都市との交流による農山漁村活性化プロジェクト

大都市と自然との近接性を活かし、二地域居住や一つの地域に住んでいても両方の魅力が味わえる住まい方等、多様なライフスタイルが選択できる圏域を形成する。こうした都市との交流促進を農山漁村の活性化につなげていく。地方部における生活では、救急医療に対する不安を解消し、関西のどこにおいても安心して暮らせる圏域の実現を目指す。

第9節 東南海・南海地震等に備えた広域防災・危機管理体制構築プロジェクト

東南海・南海地震や都市部の直下型地震、風水害等、今後予想される様々な自然災害に対応し、暮らしや産業のリスクを軽減するとともに、防災に関するノウハウを活用した国際貢献を行う。さらに、首都圏被災時には首都機能のバックアップを担う圏域となる。

第5部 計画の効果的推進方策

第1節 投資の重点化・効率化

第2節 多様な主体の参加と協働

第3節 他の計画・施策との連携

第4節 計画のモニタリング